

## 第 20 回堺市新型コロナウイルス対策本部会議議事要旨

日 時：令和 3 年 2 月 3 日（水） 午前 11 時 45 分～

場 所：堺市役所本館 3 階 大会議室

- 議 題：1. 本市の新型コロナウイルス感染症患者の状況等について  
2. 本市のワクチン接種の準備状況について  
3. 国・大阪府の対応を踏まえた今後の本市の対応について  
4. テレワーク・時差出勤等の状況について  
5. 市立学校園の卒業式・入学式について  
6. その他

### 【開会にあたり市長より】

- ・昨日（2 月 2 日）、大阪府を含めて発出されている緊急事態宣言が延長されたが、1 月 13 日の発出以降、本市においては新規陽性者数が減少傾向であり、一定の効果は出ていると認識している。一方で重症者数は 2 ケタにのぼっており、なおも予断を許さない状況である。
- ・大阪府の状況によっては緊急事態宣言の発出期間が短縮される可能性もあるため、本市としても、市民や事業者の皆様の感染防止の行動の徹底に繋がるような効果的な周知・啓発を行い、何としても感染の封じ込めを行いたいと考えている。
- ・本日の会議では、本市の感染状況や対応、今後の課題や対策について各局（区）と認識を共有し、協議したい。

### 【議題説明及び質疑】

1. 本市の新型コロナウイルス感染症患者の状況等について（健康福祉局長、消防局長）

（※資料 1-1、1-2 参照）

（市長より）

- ・本市においては、1 月 7 日に新規陽性者数が過去最多の 55 人にのぼったが、1 月 13 日に緊急事態宣言が発出された時点で、本市においてはすでに減少傾向にあったようにも見受けられる。
- ・何らかのきっかけで感染者数が激増する可能性もあるため、現時点においてそのような事態にはなっていないということは、緊急事態宣言には一定の効果があったと認識している。
- ・大阪府内における本市の人口比率に換算すると、本市の感染者数は平均を下回っていると認識しているが、緊急事態宣言の発出期間にどれだけ感染者数を減らすことができるかが重要である。
- ・現在準備を進めている新型コロナウイルスワクチンの接種においても、本市における対象者は 70 万人以上にのぼるため、感染を抑え込みながら、迅速・円滑なワクチンの接種を実施できるように、各局（区）と認識を共有したい。

（市長より）

- ・救急隊員の皆さまには、リスクがある中で活動いただき感謝申し上げます。

- ・資料 1-2 によると、昨年度と今年度を比較して 1 回応需率（1 回目の連絡で受け入れ病院が決まった割合）や交渉 4 回以上（受け入れ病院の決定に 4 回以上の交渉を要したもの）の件数は大きな変化はないものと見受けられる。「堺市で搬送に 3 時間以上」という報道もあったが、客観的なデータを見る必要がある。
- ・平時において、救急現場滞在時間が 2 時間を超えるものはどの程度あるのか。  
（消防局長）
- ・平時であっても、毎月 1～2 件は病院選定に時間がかかるケースがある。ただし、「発熱、呼吸苦」で病院が決まらないことはあまりない。
- ・直近 4 か月の期間中において、「発熱、呼吸苦」の症状で、2 時間を超えたものがこの 4 件である。

## 2. 本市のワクチン接種の準備状況について（健康福祉局長）

（※資料 2 参照）

## 3. 国・大阪府の対応を踏まえた今後の本市の対応について（危機管理監）

（※資料 3 参照）

## 4. テレワーク・時差出勤等の状況について（総務局長）

（※資料 4 参照）

（市長より）

- ・テレワークの実施率は、1 月 25 日実績では目標の 3 割を上回っているが、2 月 1 日では再び目標を下回っている。一時的に達成すればいいというものではない。3 割は最低限実施すべき割合である。業務の進め方などで調整は必要だと思うが、緊急事態宣言が延長されたという状況を十分認識し、各部局において、より積極的に取り組むように。

## 5. 市立学校園の卒業式・入学式について（教育次長）

（※資料 5 参照）

### 【閉会にあたり市長より】

- ・緊急事態措置のうち、主に飲食店等への営業時間の短縮要請について、ほとんどの事業者にご協力いただき、本当に感謝申し上げます。
- ・一方で、緊急事態宣言が延長されたことで、事業者や市民の皆さまの経済面や健康面に大きな影響が出るのが想定される。各局区においては、関係機関と連携を取りながら、事業者や市民の皆さまの実情を把握するように。
- ・緊急事態措置コールセンターをはじめ、本市には様々な相談窓口があるが、特にこの緊急事態宣言の期間中、アンテナを高く張り、皆さまのいろいろなお困りごとに対応できるよう、各局は適切な情報発信に努めるように。
- ・先日、国の第 3 次補正予算が成立し、堺市への臨時交付金の配分額が示された。これを支援策

に活用することができる。各部局において、日々市民の皆さまと向き合った対応をしていると思うが、その中で、「こういった支援策が有効・必要だ」というものがあれば積極的に提案してほしい。

- ・気を抜けない期間が続くが、各本部員は職員の健康に留意するとともに、職員や市民の皆さまの模範となるよう高い意識を持って行動するように。